



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
 コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 真貴子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,579	△47.9	66	△40.1	69	△32.4	△294	-
2021年12月期第2四半期	10,706	△5.2	111	△54.3	102	△57.1	87	△46.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △293百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 87百万円 (△45.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△30.43	-
2021年12月期第2四半期	9.67	9.44

(注) 2022年12月期第2四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	6,774	3,024	43.8	305.59
2021年12月期	6,833	3,363	48.3	340.56

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,964百万円 2021年12月期 3,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	4.50	-	4.50	9.00
2022年12月期	-	4.50	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,990	-	5	△89.7	7	△80.6	△390	-	△40.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想の売上高は当該基準を適用した後の予測値となります。このため当該基準適用前の2021年12月期の実測値に対する増減比は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	9,832,900株	2021年12月期	9,814,900株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	132,408株	2021年12月期	132,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	9,691,975株	2021年12月期2Q	9,014,196株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式130,000株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の緩和が進み、経済活動が正常化に向かう中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していく動きがみられました。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクなど先行き不透明な要素が見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、国内の販売台数はパソコンの買い替え需要の低迷や企業の設備投資減少による影響を強く受け、市場全体が大幅な縮小傾向で推移いたしました。今年度初頭よりメール経由で拡散するマルウェアの再流行や、サプライチェーンでのランサムウェア攻撃による工場の操業停止などもあり、セキュリティ対策ソリューション関連取引は増加傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ニーズが高まるセキュリティ関連事業への継続的な取り組みに注力してまいりました。また、新規顧客の開拓、ソリューション営業、ストックビジネスの強化、DX関連需要への対応や取引先とのアライアンス強化、顧客開拓と関係強化に向けたCRM活用等を図ることにより、事業の収益力の継続的な向上に取り組んでまいりましたが、中国・上海でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体を中心とする部品不足、原材料価格の上昇の影響などにより、法人市場での需要と供給が一致しないことなどでパソコン需要の後退が進み売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,579,059千円（前年同四半期比47.9%減）、経常利益は69,017千円（前年同四半期比32.4%減）、特別損失329,598千円（過年度決算訂正関連費用）を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は294,904千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益87,162千円）となりました。

なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結累計期間の売上高が5,067,064千円減少しております。

各セグメント別の営業の概要は次のとおりであります。

① ITサービス事業

法人向けコンピュータ市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響から企業活動の抑制傾向は続いているものの、一部の業種において設備投資に持ち直しの動きも見られましたが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。また、国内景気の先行き不透明感から新規顧客向け活動の回復に遅れが見られることに加え、世界規模の半導体供給不足などの問題も継続しており、部材不足による顧客ニーズのあるパソコンが提供できない状況はいまだ解消されず、法人市場は大変厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、新規顧客の開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、取引先とのアライアンス強化、インサイドセールス機能の強化などに注力してまいりました。具体的には、顧客に対してサイバーセキュリティソリューションへの営業活動を強化したことで、エンドポイントセキュリティ販売における売上高が昨年同期比10%増となった他、新規サービスとしてのセキュリティ診断やセキュリティ教育事業においては、売上高が昨年同期比200%増と大幅に伸ばいたしました。また、ストックビジネスの強化を図るためビジネス向けコミュニケーションツールを拡販することで、当社が提供するSaaS提供プラットフォームである「さーす丸」の売上高が昨年同期比150%増となりました。加えて、取引先とのアライアンスを活かし、PCを中心とした売れ筋商材の確保も積極的に行いました。しかしながら、中国・上海でのロックダウンによるサプライチェーンの混乱や半導体を中心とする部品不足の影響などにより、顧客のご要望に一部お応えすることができないものもあり、売上減少分を補うことはできませんでした。

その結果、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高は5,023,975千円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益は15,070千円（前年同四半期比64.3%減）となりました。なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結累計期間の売上高が683,607千円減少しております。

② アスクルエージェント事業

当社は既存取引先の稼働促進や新規取引先を拡大していくために、ITを活用したWEB商談等で営業活動を強化した結果、事務用品や日用品の販売が好調に推移したことにより、売上高は堅調に推移しました。一方で人件費等の一部の経費が増加いたしました。

その結果、売上高は506,485千円（前年同四半期比89.3%減）、営業利益は49,685千円（前年同四半期比28.5%減）となりました。なお、売上高につきましては「収益認識に関する会計基準」適用の影響により当連結累計期間の売上高が4,383,456千円減少しております。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業を3施設運営しており、職業訓練・就労支援に関するサービス及び児童・生徒の発達支援に関するサービスの提供を行っております。

その結果、「収益認識に関する会計基準」適用後の売上高は48,598千円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は1,861千円（前年同四半期は、営業損失430千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて58,114千円減少し、6,774,953千円となりました。

流動資産の残高は6,322,076千円となり、前連結会計年度末と比べ100,637千円の減少となりました。これは主に「商品」が増加したものの「現金及び預金」が減少したことによるものです。

固定資産の残高は452,876千円となり、前連結会計年度末と比べ42,523千円の増加となりました。これは主に「無形固定資産」が増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて280,438千円増加し、3,750,480千円となりました。

流動負債の残高は3,317,643千円となり、前連結会計年度末と比べ357,869千円の増加となりました。これは主に「買掛金」及び「未払金」の増加によるものです。

固定負債の残高は432,837千円となり、前連結会計年度末と比べ77,430千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は「利益剰余金」の減少により、前連結会計年度末と比べ、338,552千円減少し、3,024,472千円となりました。この結果、自己資本比率は43.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,041,491	2,555,908
受取手形及び売掛金	2,662,249	2,590,430
電子記録債権	114,454	145,753
商品	429,649	739,784
仕掛品	46,587	105,002
その他	134,440	191,387
貸倒引当金	△6,158	△6,190
流動資産合計	6,422,714	6,322,076
固定資産		
有形固定資産	126,808	118,736
無形固定資産		
のれん	21,949	-
その他	46,775	115,079
無形固定資産合計	68,724	115,079
投資その他の資産		
投資有価証券	86,497	89,363
その他	206,644	207,736
貸倒引当金	△78,322	△78,038
投資その他の資産合計	214,819	219,061
固定資産合計	410,352	452,876
資産合計	6,833,067	6,774,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,479,021	2,709,928
1年内返済予定の長期借入金	160,800	160,800
リース債務	5,664	5,706
未払法人税等	20,744	33,954
賞与引当金	70,844	73,457
その他	222,699	333,796
流動負債合計	2,959,773	3,317,643
固定負債		
長期借入金	398,000	317,600
退職給付に係る負債	25,138	26,288
役員株式給付引当金	23,698	28,187
リース債務	23,311	20,442
その他	40,120	40,319
固定負債合計	510,268	432,837
負債合計	3,470,041	3,750,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,326	569,449
資本剰余金	565,253	567,376
利益剰余金	2,221,939	1,882,821
自己株式	△59,803	△59,803
株主資本合計	3,294,715	2,959,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,721	4,576
その他の包括利益累計額合計	2,721	4,576
新株予約権	65,588	60,052
純資産合計	3,363,025	3,024,472
負債純資産合計	6,833,067	6,774,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,706,074	5,579,059
売上原価	9,186,861	4,101,654
売上総利益	1,519,212	1,477,405
販売費及び一般管理費	1,407,905	1,410,787
営業利益	111,307	66,617
営業外収益		
受取利息	377	185
受取配当金	447	476
広告料収入	1,637	1,200
その他	1,399	2,714
営業外収益合計	3,862	4,575
営業外費用		
支払利息	2,047	1,542
株式交付費	9,124	-
その他	1,923	633
営業外費用合計	13,096	2,176
経常利益	102,073	69,017
特別利益		
新株予約権戻入益	538	1,308
特別利益合計	538	1,308
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	329,598
特別損失合計	-	329,598
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,611	△259,272
法人税、住民税及び事業税	32,461	38,320
法人税等調整額	△17,012	△2,689
法人税等合計	15,448	35,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	87,162	△294,904
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	87,162	△294,904

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	87,162	△294,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	1,855
その他の包括利益合計	437	1,855
四半期包括利益	87,599	△293,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,599	△293,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	102,611	△259,272
減価償却費	37,374	31,223
のれん償却額	21,949	21,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,594	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,009	2,613
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	529	1,150
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,489	4,489
受取利息及び受取配当金	△824	△661
支払利息	2,047	1,542
固定資産除却損	681	417
株式交付費	9,124	-
新株予約権戻入益	△538	△1,308
過年度決算訂正関連費用	-	329,598
売上債権の増減額(△は増加)	△47,269	40,535
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,587	△368,690
仕入債務の増減額(△は減少)	163,374	230,907
未払又は未収消費税等の増減額	5,149	△71,296
その他	△27,615	△37,940
小計	164,100	△74,727
利息及び配当金の受取額	612	663
利息の支払額	△2,004	△1,514
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	△205,954
法人税等の還付額	-	44,789
法人税等の支払額	△39,440	△30,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,268	△266,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,627	△7,745
無形固定資産の取得による支出	△5,426	△4,682
投資有価証券の売却による収入	2,220	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,669	227
事業譲受による支出	△2,600	△80,000
その他	△396	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,161	△92,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△131,100	△80,400
株式の発行による収入	347,462	-
ストックオプションの行使による収入	1,185	18
配当金の支払額	△40,769	△42,660
リース債務の返済による支出	-	△2,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,778	△125,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	482,884	△485,001
現金及び現金同等物の期首残高	3,065,362	3,027,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,548,247	2,542,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、保守サービスやソフトウェアライセンスの一部の販売による収益においては、代理人取引と認識しております。また、アスクルエージェント事業の収益においても代理人取引と認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来、総額で収益を認識していましたが、純額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は5,067,064千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,947,166	4,714,581	10,661,748	44,325	10,706,074	-	10,706,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,947,166	4,714,581	10,661,748	44,325	10,706,074	-	10,706,074
セグメント利益又は損失 (△)	42,233	69,504	111,737	△430	111,307	-	111,307

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ITサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,023,975	506,485	5,530,460	48,598	5,579,059	-	5,579,059
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,023,975	506,485	5,530,460	48,598	5,579,059	-	5,579,059
セグメント利益	15,070	49,685	64,756	1,861	66,617	-	66,617

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業及び放課後等デイサービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ITサービス事業」の売上高は683,607千円、「アスクルエージェント事業」の売上高は4,383,456千円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。